

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 18 日現在

機関番号：21402

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730802

研究課題名(和文)台湾における教育の多様化とその定着に関する研究 教育改革の批判的再考の試みとして

研究課題名(英文) A Study on Diversification of Education and its Consolidation in Taiwan: A Critical Reflection of Ongoing Education Reform

研究代表者

山崎 直也 (YAMAZAKI, NAOYA)

国際教養大学・国際教養学部・准教授

研究者番号：10404857

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円、(間接経費) 810,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、1990年代から今日に至る台湾の教育改革を「多様化の定着」という観点から批判的に省察することにある。主要な論点は、(1)ナショナル・カリキュラムと教科書をめぐる論争(中国アイデンティティの一元性と台湾アイデンティティ主義の多元性の相克)、(2)エスニック・マイノリティ(原住民族)教育の可能性と限界、(3)少子化時代における大学間の差異化をめぐる競争であった。民主化後の台湾の教育は、総じて一元性から多元性に向かって動いているが、多様化という多面的な過程を仔細に観察すると、それは時に定着の困難に直面していることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This research aimed to conduct a critical analysis on education reform in democratized Taiwan, paying special attention to diversification of education. The issues discussed here were (1) the never-ending dispute over national curriculum guidelines and school textbooks, rivalry between 'uniformity' of Chinese national identity and 'diversity' of Taiwanese national identity; (2) possibilities and limitations of education of ethnic minorities (the indigenous peoples); (3) differentiation among universities and colleges competing with each other for decreasing students. Generally, transition from uniformity to diversity is undoubtedly a trend of Taiwan's education reform since the 1990s. However, detailed observation tells us that the multidimensional phenomenon of diversification of education faces difficulty of consolidation in some cases.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：台湾 多様化 カリキュラム 教科書 教育改革 高等教育 教養教育 ナショナル・アイデンティティ

## 1. 研究開始当初の背景

本研究課題の代表者が現下の台湾の教育改革に着目したのは、戒嚴令解除(1987年)から今に至る改革の含意が日本の教育研究者によって十分に議論されていないという状況認識によってである。

政府による教育改革審議委員会の設置と民間による「四一〇教育改革大デモ」という二つの出来事によって教育改革が不可逆の潮流となったことを印象づけた1994年は、一般に改革の「元年」とみなされているが、それから既に約20年の月日が流れている。この間、改革は不断に進行し、台湾の教育は就学前教育から高等教育に至るまで、制度と内容の両面で大きく変化したが、何が、なぜ、どのように変化したのか、また台湾の改革が日本の改革と何を同じくし、何を異にしているのかという議論は、研究開始当初、意外なほど少なかった。歴史的に深い繋がりを持ち、多くの面で異質性より共通性が高い両者の異同を論じることは、学術的・実践的に高い意義を持つ。台湾と日本は、地理的位置、言語(日本社会はモノリンガル、台湾社会はマルチリンガルだが、いずれも事実上の世界語である英語を公用語としない)、政治体制、学校教育の普及度と国民の教育への関心の高さ、教育システムの集権制、少子高齢化等、教育に影響を与える多くの条件で共通性を持つがゆえに、比較という方法が高い効果を生むと想定されたが、当時、日本の比較教育研究において、台湾への関心は、ごく限られたものでしかなかった。

他方、1998年の専門学会(日本台湾学会)の設立以来、着実に発展を続けてきた学際的・地域研究としての台湾研究の世界でも、現地社会における影響の大きさにもかかわらず、教育は周辺的な研究対象でしかなかった。

戦後台湾教育研究の充実を図り、教育の比較研究における参照項として台湾の存在感を高めることは、研究開始当初、喫緊の課題であった。(ここで「戦後」と時期を区切っているのは、戦前の台湾の教育が植民地教育史研究の一部として確立していることとの対比のためである。)

## 2. 研究の目的

本研究が台湾の教育改革を研究する上で「多様化の定着」という観点に着目したのは、これに先立つ科研費若手研究(B)「台湾の小・中・高校教科書とナショナル・アイデンティティに関する包括的研究」(平成20-22年度)の最終年度に、教科書検定制度の社会的・政治的争点化という問題を扱ったことが契機となっている。台湾の義務教育段階の教科書制度は、1989年から10余年をかけて、段階的に国定制から検定制への全面的な移行を果たした。「教科書開放」「教材多元化」と呼ばれる教科書制度改革は、民主化・自由化時代の教育改革の象徴として、社会の多大な期待を背景に実現したもののだが、かくして成

立した教科書検定制度は、2000年代に至り明らかに定着の困難というべき状況に直面した。2011年に発表した論文「台湾における教科書検定制度の定着をめぐる諸問題 2000年代の揺り戻しの動きに注目して」(『比較教育学研究』第42号)では、多元的な教科書検定制度を過去の一元的な制度に揺り戻しそうとする三つの動きを論じたが、その考察から、(1)教育をめぐる政治のアクターが多様化し、相互作用が複雑化していること、(2)台湾教育の歴史的特徴である進学主義が依然として不変であること明らかになった。他方で、同論文の考察は、教科書検定制度が呈示する定着の困難が例外的な現象なのか、あるいはより大きな現象の一例なのか、即ち、教科書制度の定着の困難は、その根幹をなす多様化の理念の定着の困難そのものであるのか否かという新たな問題意識を生み出すものであった。

このことから、台湾の教育改革の主要な方向性の一つである「多様化」の諸相を観察し、翻って教育改革を批判的に再考することを目的とする本研究の着想に至ったわけだが、単に教育改革の動向を追うだけでなく、それを批判的に再考すべきであるとの問題認識は、当時の台湾の現実を反映している。

上述のように、台湾では、1987年の解嚴(38年におよぶ長期戒嚴令の解除を指す)を境として民主化・自由化が動き出し、教育改革の端緒が開かれた。1990年代を通じて制度と内容の両面で急速かつ大規模な教育改革が進行したが、2000年代に入ると、2004年の総統(大統領)選挙を主な契機として、十年間の改革の成否の批判的再考を促す社会運動及び学術的研究が現れ始めた。即ち、運動と研究の両面で新たなフェーズに入ったと言えるが、この時期に出版された書籍のタイトルは、例えば、周祝瑛(2003)『誰捉弄台湾教改(誰が台湾の教育改革をもてあそぶのか)』(台北市:心理)、周祝瑛(2008)『台湾教改怎麼辦?(どうする台湾の教育改革)』(台北市:心理)、王順平等(2007)『十年教改的回顧與展望(教育改革十年的回顧と展望)』(台北県三峡鎮:教育研究院籌備處)、蘇永明・方永和編(2008)『解嚴以来教育改革の省思(戒嚴令解除以来の教育改革の省察)』(台北市:学富文化)、吳清山(2008)『解讀台湾教育改革(台湾の教育改革を解讀する)』(台北市:心理)といったように、教育改革が逆説的に生み出す「乱象」(混乱現象)に対する社会の当惑を反映している。本研究の意図は、かかる台湾の批判的教育改革研究を外からの視点でさらに相対化すること、即ち、教育改革という現象のみならず、教育改革を語る学術的・社会的言説をも観察の射程に収めることにある。この意味で、本研究にとって、教育は「目的」であると同時に「手段」でもある。教育改革はそれ自体観察の対象だが、台湾社会の本質的特徴を解明するための媒介でもある。教育を手段として地域の理解を

試みる本研究は、地域研究として「深さ」の追求を志向するものである。

他方で、本研究は、教育の比較研究として「広さ」を志向するものでもある。教育の多様化は、台湾の教育改革のみに見られる現象ではなく、一元性を歴史的特徴とする国々の教育改革はすべて多様化の問題に直面している。例えば、近年日本で刊行された中国の教育に関する二つの著作、南部広孝(2009)『中国高等教育改革独学試験制度の展開』(東信堂)と楠山研(2010)『現代中国初中等教育の多様化と制度改革』(東信堂)は、いずれも多様化の問題を扱っているおり、英文でも、Qiang Zha. (2009). "Diversification or homogenization: how governments and markets have combined to (re)shape Chinese higher education in its recent massification process." *Higer Education*, 58(1), pp. 41-58 といった研究が発表されている。中国だけでなく、韓国、シンガポール等、台湾とともにかつて「アジアの四小龍」と形容された国々でも教育の多様化が進んでいるが、他方で、多様性の伝統を持つ国が一元化の方向に改革の舵を切る現象も見られる(オーストラリアにおけるナショナル・カリキュラムの強化等)。台湾における多様化と一元化のせめぎ合いという現象は、アジア、ひいては世界的な教育改革の動向という広い文脈の中で把握されるべきものである。台湾という事例の特徴を理論化・概念化し、多国間比較の俎上に載せることは、本研究のもうひとつの目的である。

### 3. 研究の方法

研究方法としては、文献資料(一次資料と二次資料)の体系的な収集と分析に加え、2011年度の長期滞在(2011年8月~2012年3月)を利用して、国立政治大学(受け入れ先)国立台湾大学、国立東華大学、国立台湾師範大学、国立台北教育大学、淡江大学、文藻外語学院(現文藻外語大学)銘傳大学、国立暨南国際大学(2012年5月)、東海大学(同前)等、多くの大学において訪問調査(校史資料を含む文献資料の収集、施設調査、学生・教職員からの聞き取り調査、授業見学)を行った。

### 4. 研究成果

本研究では、多様化という多面的な性質を持つ現象を考察するにあたり、以下の三つの側面に重点を置いた。

第一の側面は、中等教育段階におけるカリキュラムと教科書の多様化である。次項の「主な発表論文等」に挙げた期間中の研究業績のうち、雑誌論文、同、学会発表、同がこれに関するものである。2000年代のカリキュラム改革は、台湾の言語的・文化的多様性の反映を基調とするものであり、概ね教育改革以前の「中華民族」の原理に基づく一元化からの脱却に向かって進んできたが、

ナショナル・アイデンティティが依然生々しい政治的争点である台湾では、「教えるべき多様性」に関するコンセンサスが存在せず、カリキュラムと教科書の改訂の度にナショナル・アイデンティティ(当然「教えるべき多様性」の定義を左右する)をめぐる政治が繰り広げられている。2008年の政権交代以降、事態はさらなる複雑化の様相を呈している。今後、2014年度の十二年国民基本教育の実施(1968年以来の義務教育年限の実質的延長)それとともにナショナル・カリキュラムの再編がさらに大きなうねりを巻き起こすことが予見される。カリキュラムと教科書の多様化は、引き続き観察を要する台湾教育研究の重要課題である。

第二の側面は、第一の側面とも関連するが、エスニック・マイノリティとしての原住民族(先住民族)の教育と多様化の関係であり、学会発表と同がこれに関連する。1990年代以降、多文化主義の理念が現実の中で力を得るにつれ、かつては一元化の貫徹のために教育内容から排除されてきた原住民族の歴史と文化が学校で教えられるようになってきた。台湾における原住民族教育の発展は、既に他国に誇るべき成果を挙げてもいるが、総体的には、社会全体に根強く存在するステレオタイプやエキゾチズムを払拭するには至っていない。主流文化とマイノリティ文化の関係の再定義は、とりもなおさず「教育される多様性」の再定義に直結している。

第三の側面は、高等教育段階における学部・学科及びカリキュラムの多様化であり、主に日本との比較によって台湾の特徴を理解した。雑誌論文と、学会発表~がこれに該当する。国際化という時代の要請に対する各大学の多様な取り組み、学部・学科設置とカリキュラムにみる大学の多様化が主な論点である。少子化と大学数の増加は、各大学に差異化の動きを促し、結果的に高等教育の多様化が進んでいるが、日本に比べ、(1)(少なくとも学部レベルでは)学際的な学部・学科が少ない、(2)教養教育志向より専門教育志向が強いという一般的特徴が見て取れた。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

山崎直也、2008年政権交代後の台湾における教育とナショナル・アイデンティティ、アジア教育、査読有、2013、7巻、5-17

山崎直也、日台高等教育における国際教養教育とグローバル・スタディズ教育の展開、国際教育、査読無、2013、19号、154-157

山崎 直也、台湾、諸外国における教育課程の基準 近年の動向を踏まえて、査読無、2012、教育課程の編成に関する基礎的研究報告書 4、国立教育政策研究所、159-167

山崎 直也、臺日高等教育国際化之浅見、臺灣教育史研究会通訊、査読無、75 期、2012、4-6

〔学会発表〕(計 8 件)

山崎 直也、2008 年政権交代後の歴史教科書と原住民族、教科書研究会(招待講演)、2013 年 8 月 24 日、北海道大学アイヌ・先住民研究センター

山崎 直也、2008 年政権交代後の台湾における教育とナショナル・アイデンティティ、アジア教育学会第 14 回研究例会、2013 年 2 月 9 日、国立教育政策研究所

山崎 直也、日台高等教育における国際教養教育とグローバル・スタディズ教育の展開、日本国際教育学会第 23 回大会、2012 年 9 月 30 日、カレッジプラザ

山崎 直也、台湾の大学における教養教育の再編、日本比較教育学会第 48 回大会、2012 年 7 月 17 日、九州大学

山崎 直也、臺日高等教育英語化之異同：科系設置及課程設計的比較分析、「教育国際化之反思」国際学術検討会(招待講演)、2012 年 4 月 28 日、台湾・国立暨南国際大学

山崎 直也、臺日高等教育国際化之浅見、臺灣教育史研究会第 73 次例会、2012 年 1 月 7 日、国立台湾師範大学

山崎 直也、2000 年代国民中学『社会』教科書の分析 『認識台湾』後 10 年の変遷、日本台湾学会第 59 回台北定例研究会、2011 年 12 月 17 日、台湾・国立台北教育大学

山崎 直也、台湾の学校教科書と「原住民(族)」 中学校の「社会科」教育を中心に、教科書研究会(招待講演)、2011 年 11 月 13 日、北海道大学アイヌ・先住民研究センター

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

該当なし

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

山崎 直也 (YAMAZAKI NAOYA)

国際教養大学・国際教養学部・准教授

研究者番号：10404857